

# NETT

*North East Think Tank of Japan*

No.36

2002.1

特 集

北東アジアの経済・産業



ほくとう総研

# NETT

## CONTENTS

No.36

2002.1

### 羅針盤

#### 日中協力のフロンティア

拓殖大学 教授 渡辺 利夫.....Page **1**

### 特集1

#### 急成長を続ける中国経済と我が国への影響

日本政策投資銀行 国際部長 西澤 逸実.....Page **2**

### 特集2

#### モンゴルの企業実態 その1

ほくとう総研 主任研究員 鈴木 真人.....Page **7**

### 講演

#### 地域自立の在り方と北海道の課題～地域産業振興の視点から～

一橋大学大学院 教授 関 満博.....Page **12**

### NPO

#### NPO法人エッグEGG

資源循環型社会発信地域創造グループ 理事長 柏谷 弘陽.....Page **21**

### 施設紹介

#### 地域の期待を担う産学連携拠点

本荘由利産学共同研究センター 事務局参事 佐藤 晃一.....Page **22**

### 自治体だより

#### 21世紀のにいがた・新しい波

新潟県東京事務所 所長 石田 英紀.....Page **24**

お知らせ / HOKUTOU DIARY / 編集後記



# 日中協力のフロンティア

拓殖大学国際開発学部 学部長・教授 渡辺 利夫



日本のODA（政府開発援助）予算は、1998年度に10%をこえる削減がなされ、同予算の伸び率はその後連続して一般会計予算のそれを下回ってきた。2002年度のODA予算は過去最大の削減率になるものと予想される。

日本経済に低迷の色が濃い。財政は巨額の赤字に呻吟している。低迷を断つシナリオはなお不鮮明であり、社会の全体にどんよりとした閉塞感が漂っている。その反映であろう、ODAに対する国民の支持率も減少傾向にある。深刻な経済低迷と巨額の財政赤字を抱え、さらに国民的支持に陰りがみられる以上、ODAをこれまでのような規模で継続していくことはやはり難しい。こうした状況にあって対中ODAもまた削減を余儀なくされよう。

日本のこれまでの対中ODAは、運輸・エネルギー関連の巨大な構造物（産業インフラ）の建設に対する資金供与が中心であり、これが中国の経済発展に寄与してきた。しかし中国は、現在ではこれらの産業インフラ建設の技術的能力と国内資金を擁するにいたった。道路、鉄道、港湾、発電所などは中国の技術と資金を用いて十分に建設可能であろう。

したがって日本の対中ODAは、中国みずからの力で建設可能なそうした分野から次第に身を引き、中国の自助努力によっては難しい、しかし開発上さらには福祉面からみて不可欠な分野に重点を移していくべきであろう。中心的分野は環境保全対策と最貧住民対策の二つ、とりわけ前者であろう。環境ODAは日本の今後の対中ODAにおいて決定的な重要性をもつ分野となっていくであろう。事実、対中円借款供与の中心はすでに環境分野である。この点に関連して二つの提言をここで試みたい。

一つは、日本のODAの「要請主義」についてである。要請主義は対中ODAに限らず日本のODA全般に広く適用されてきた伝統的な原則である。要請主義を原則とする以上、受け入れ国側から要請のない案件にODAを供与することはできない。しかし、日本がみずからのイニシアティブで中国の環境保全対策や最貧住民対策を優先的なODAの供与対象分野とするのであれば、要請主義ではなく日中共同してこれら分野の案件を発掘・形成していくという「共同案件形成主義」が新しい原則とならねばならない。

二つは、「日中連携型ODA」の提唱である。日本と中国が連携して、日中以外の第三国の開発の現場で「協働」しようではないかという呼びかけである。日本のODAの中心的な供与対象は、先に指摘したように環境分野となっている。この日中環境協力の中核にある考え方とメカニズムが「日中環境開発モデル都市構想」である。対中ODAの供与対象地域を特定して資源を集中的に投入し、そこで実現される環境保全の仕組みを周辺諸都市に波及させようという構想である。

中国における大気汚染のありようを典型的に示している都市が、貴州省の省都・貴陽市や重慶直轄市などである。これに大連を加えた3都市をモデル都市として設定し、日中協働の環境対策がここで重点的に展開されている。クリーンエネルギーへの燃料転換、省エネルギー技術の導入、汚染源の郊外移転、さらに副産物のリサイクル、環境モニタリング、人材育成などの諸努力である。

日中協力によりこのメカニズムが効率的に創出された暁には、日中が協働してこのメカニズムを、同様の環境問題に悩む第三の開発途上国に移転させる努力を開始しようではないか、というのが私の提案である。

# 急成長を続ける中国経済と我が国への影響

日本政策投資銀行

国際部長 西澤逸実

## 1 はじめに

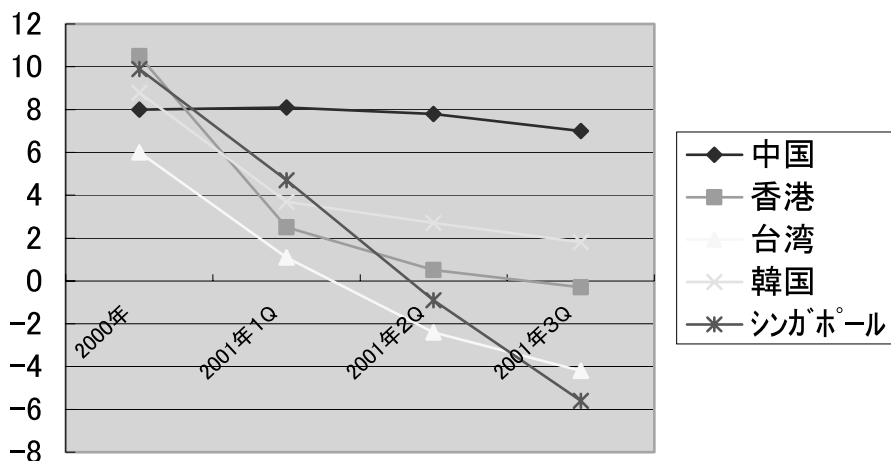
2001年11月に、中国のWTO加盟が正式に認められることになった。ここ数年の傾向として、中国のWTO加盟を見越した欧米等海外からの中国への直接投資が目立つようになってきている。我が国からも製造業を中心に、中国シフトが進むことについて、いわゆる国内産業の空洞化を懸念する声が上がってきている。

本稿では、急成長を続ける中国経済を概観し、我が国・地域（北海道・東北地域）への影響について、論じたい。

## 2 急成長を続ける中国経済

### 中国を除き減速するアジア経済

1997年のアジア経済危機のあと、アジア経済はITブームに加えて米国経済の好調に支えられ、1998年を底として2000年までV字型の急回復を遂げた。しかし、2001年に入って、アジア経済は中国を除いて再びリセッションに陥っている。

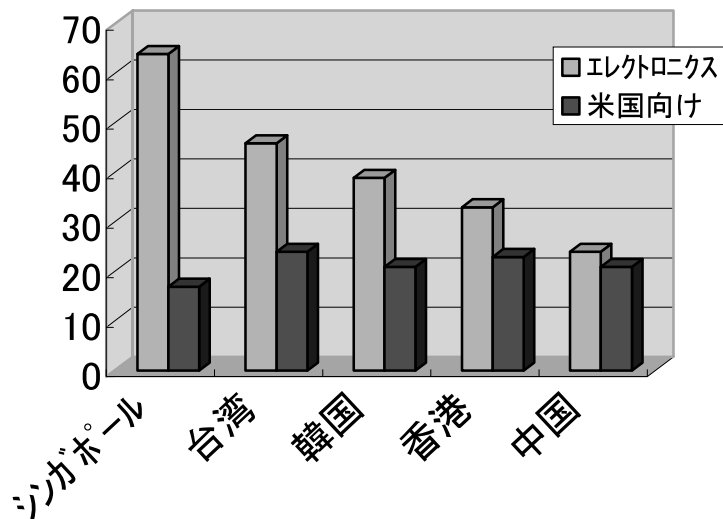


(資料：アジア各国政府統計)

図 - 1 アジア主要国のGDP成長率推移 (対前年比、%)

アジア経済が急速に悪くなった背景には、IT不況、米国経済の景気後退が大きい。図 2は、アジア各国の輸出に占めるエレクトロニクス産業の割合と輸出先に占める米国のウェイトを表したものである。この図から読取れるように、アジア各国とも、輸出面でエレクトロニクス産業、米国への依存度が高いことから、2001年に入ってIT不況の影響をまともに被り、リセッションに陥っている。

中国に関しては、輸出に占めるエレクトロニクス産業のウェイトが2割と相対的に低く、他のアジア諸国と比べるとIT不況の影響が軽微であり、結果的に急速な景気後退に見舞われずに済んでいる。



(資料：シンガポールDBS銀行)

図 2 アジア各国のエレクトロニクス産業・米国への輸出依存度 (2000年、%)

なぜ中国だけが高成長を続けられるのか？

米国の景気後退から、アジア各国とも足元の経済が悪化する中で、中国は7%程度の成長を引続き見込んでいる。それは何故だろうか？理由としては、次のようなことが挙げられる。

輸出に占めるエレクトロニクス依存度が相対的に低いこと (既述の通り)

政府による内需刺激策

中国政府は、ここ数年来、積極的な内需刺激策を採っており、2001年に入ってから大型の公共投資や公務員給与を引き上げるなど、景気を財政面から下支えしている。

海外からの直接投資増

中国のWTO加盟を見越して、海外からの直接投資が急増しており、2001年1月から7月までの投資額 (契約ベース) は、前年比45%増となっている。

以上の理由のうち、最も寄与しているのは、政府による内需刺激策である。中国政府には年率7~8%成長を達成しなければならない事情がある。それは雇用問題である。中国の都市部における新規労働供給は毎年8百万人に達する。中国では、GDPが1%成長することで百万人の新規雇用が発生するといわれており、8%成長がこうした新規労働力を吸収するためのメルクマール (指標) というわけである。雇用不安が生じれば、政治面での影響が懸念され、中国政府当局としては、財政支出でもって高成長を下支えせざるを得ない状況にある。

### 3 WTO加盟が中国に与える影響

WTO加盟の狙い

中国としては、外資へ市場を開放することにより、海外からの直接投資を呼び込み、安定的な経済成長、新規の雇用確保などを期待している。中国経済は、1992年以来、本格的な改革開放路線に踏み切り、中国沿海部を中心とした外資系企業の直接投資増により経済発展を遂げてきた。外資による直接投資額の累計は2700億ドル、外資系企業数は12万社、雇用従業員数は、都市部労働力の10分の1に相当する17百万人に達している。外資系企業は、中国の輸出額の5割を稼ぎ、いまや中国経済の機関車役である。中国人民日報の伝えるところでは、WTO加盟による経済効果として、GDP成長率を年率2.94%押し上げ、数百万人の新規雇

用を見込んでいる。

中国の指導者には、もう一つの狙いがある。それは、今回のWTO加盟により、国内の構造問題を一気に荒療治することである。中国経済は、1990年代に目覚ましい経済発展を遂げてきたが、一方で計画経済の負の遺産を依然として引きずっている。生産性が低く非効率な農業や国有企業、不良債権を多く抱える国有銀行などである。改革派の朱首相は、「WTO加盟が非効率な国内産業をリストラする最善の方法」と認識しており、国内産業を外資との厳しい競争に晒し、市場原理を通じて思いきったリストラに乗出そうとしている。農業や自動車などの分野では、関税率が下がることで割安な輸入が増え国内事業者には大きな打撃が予想される。金融や通信、卸小売では、外資参加による競争激化が避けられない見通しである。

表 1 WTO加盟と国内産業への影響

	WTO加盟による市場開放	国内産業に与える影響
農 業	関税率低減 米国からの小麦輸入規制を解除	米国等から安い農産物の輸入 華北地域の穀倉地帯に大打撃 離農者一千万人？
自動車	2005年までに輸入関税率を低減 (現行100%から25%へ)	輸入車が急増 非効率な国内メーカー120社は淘汰・再編へ
銀 行	外銀にも人民元業務を段階的に開放	外資への市場開放により競争激化
通 信 卸小売	外資に対して規制緩和	

(資料：新聞、雑誌等から日本政策投資銀行作成)

このように中国経済にとって、WTO加盟は、プラス、マイナス両面の影響がもたらされるが、中長期的には、外資導入を梃子とした経済効果（GDP成長率の押し上げ、新規雇用増）が負の効果を上回るものと、中国政府当局は計算している。

中国のWTO加盟を睨んで着々と布石を打つ欧米企業

中国のWTO加盟は、巨大な中国市場が開放され、海外の企業にとって大きなビジネスチャンスをもたらす。欧州や米国は、通信関連、インターネット、自動車、金融（個人ローン）、農産物などの国内マーケットに照準を合わせており、進出事例が相次いでいる。

表 2 欧米企業の進出事例

金融	英国系の香港上海銀行が、香港から上海へ中国事業本部を移転 富裕層を対象とした個人ローン等のリテール分野に進出
自動車	米国GM社が、上海に大型生産拠点（投資額15億ドル） 1999年に2万台生産、2004年には10万台を計画
流通小売	フランス大手スーパーのカルフル社が、上海に進出（大型スーパー4店舗を展開）
消費財関連	米国コダック社が、カラーフィルムの生産拠点に10億ドル投資
通信関連	米国モトローラ社は、コンピューター一体型の携帯電話モデルを中国市場に投入 インターネット事業にも進出計画

(資料：新聞、雑誌等から日本政策投資銀行作成)

#### 4 新たな製造業集積の拠点として注目される華南部の現状

躍進する製造業拠点：中国華南地域（広東省）

海外からの直接投資は、中国経済にどのような影響を与えているだろうか。それを具体的にみてみよう。中国華南部に位置する広東省は、台湾や、日本などの外資系企業の進出によって、いまやエレクトロニクスを中心とした一大製造拠点に成長している。

表 3 広東省の中国における地位

	中国全体	広東省	広東省 / 中国
人口	12億人	7千万人	6 %
GDP	1兆ドル	1100億ドル	11 %
輸出額	2500億ドル	900億ドル	36 %
海外からの直接投資額	400億ドル	150億ドル	37 %

（資料：中国政府統計）

集積の背景は何か？

広東省にあって世界的に有名な都市は深圳である。香港のすぐ北に位置する、この新興工業都市には、外国企業が1万1千社立地しており、このうち台湾企業が2千社、日系企業も4百社進出済である。この地域で生産される複写機やプリンターは、世界シェア5割以上、マザーボードやキーボード、スキャナー、モニターなどのパソコン関連製品のシェアも3～5割を占めており、世界のパソコン工場として注目されている。

集積の背景は次のような理由が挙げられる。

労働力：四川省、湖南省など中国内陸部から低廉・良質な労働力が無尽蔵で供給

物流機能：世界最大のコンテナ港湾・香港の存在に加えて、高速道路網の整備が進む

部品メーカーの集積：広東省には5万社に及ぶ部品メーカーが集積しており、多品種・高効率の供給ネットワークが存在しており、「車で30分以内で全てのパソコン部品の調達が可能」

委託加工方式によるコスト削減：外資側が製造設備、原材料を持ち込み、中国側が工場、従業員を提供

香港・台湾との連携：貿易・金融機能を香港が担い、投資を企業家精神旺盛な台湾が行う、といった中国ネットワークの連携

以上、外資進出が中国経済にどれほどのプラス効果を与えているか、発展著しい広東省の事例で窺い知ることができよう。

#### 5 我が国への影響を考える

WTO加盟は日本企業にとっても大きなビジネスチャンス

我が国は、中国にとって最大の貿易パートナーである。日本貿易振興会では、2000年3月、中国進出済みの日系企業1243社を対象に「日系製造業活動実態調査」を実施している。それによれば、回答企業の5割が、中国のWTO加盟をプラス効果と期待している。これまで日本企業は、どちらかと言えば対中投資を、生産拠点として活用してきた。しかし、中国の国内市場も、1990年代の高成長を踏まえて着実に育ってきている。沿海部の都市生活者を中心に、車や化粧品、ファッション製品など高級消費財への嗜好が急速に高まってきている。WTO加盟による国内市場の開放は、日本企業にとっても大きなビジネスチャンスになる。着々と巨大な中国市場に照準を定める欧米企業に遅れをとることなく、中国マーケットを重視した事業戦略への見直しの好機かもしれない。

中国の急成長から我が国の製造業が空洞化？

中国経済が急成長し、海外からの直接投資を吸引することが、我が国製造業の空洞化を一層助長するのではないかと、との懸念が高まってきている。確かに、表 4に見られる通り、我が国製造業の海外生産比率は、今後とも高まる見通しである。

確かに、ハイコストエコノミーといわれる我が国から、人件費等安い中国等のアジアへ製造業が移転

していく流れは止められそうにない。しかし、我が国製造業としても、空洞化に対処するためには、製品の高付加価値化・差異化

アジアとの協調・ネットワーク化による「製造業のマザーカントリー化」などに向けて、官民を挙げて対処していく必要がある。

(日本政策投資銀行・産業技術部2001年9月調査「マニュファクチャリング・イニシアティブ調査・提言」)

表 4 製造業の海外生産比率見通し(%)

	1999年	2003年(予測)
電気・電子	29.1%	36.9
精密機械	24.5	31.8
自動車	21.5	27.7
一般機械	18.9	23.6
化学	16.5	21.3

(資料：国際協力銀行)

## 6 おわりに

世界中から製造業拠点を呑み込もうとする中国脅威論が叫ばれるなか、製造業の空洞化懸念が高まる我が国の地域、とりわけ北海道、東北地域は、どのような対応が考えられるだろうか？

中国を中心とした北東アジア経済圏を意識した一層の経済交流

アジア経済の軸足は、中国、韓国、台湾、香港など北東アジアに移行しつつある。北海道、東北地域は、この北東アジア経済圏の東端に位置するロケーションを生かして、すでに経済交流のうねりが各地域で始まっているが、人(経営者レベル)、物(貿易レベル)、金(金融レベル)での交流をより一層深化させるべきであろう。北東アジア経済圏は、現在のGDP規模でも我が国の4割に相当する巨大な市場であり、かつ中国系を中心とした起業家精神に溢れる優秀な人材が集積する地域であり、これからの成長が約束されている。これまで地域の活性化という課題に対しては、「中央(東京)との距離をどうやって短くするか、人、物、金をいかに中央から呼びこむか」といった視点から検討されることが多かった。しかし、我が国経済はバブル崩壊後の長引く不況のなかで急速に体力を疲弊してきていること、政府の財政状態も逼迫してきていること、などを考えると、目を向ける先を中央(東京)だけでなく北東アジアへ切りかえることも必要になってくるのではないだろうか。すでに先見性の有る北海道、東北地域の自治体、経営者の方々は、北東アジア経済圏との地道な経済交流の布石を打ちつつある。こうした動きが大きな奔流となることを期待したい。

地域の埋もれている資源を北東アジア経済圏で生かす

北東アジア経済圏との経済交流を一層進めるにあたっては、地域として競争できるだけの資源(人、物、金)がポイントになる。交流する相手は、行政レベルにしる民間レベルにせよ、「そこに利益があるから取引をする」と割切った旺盛なビジネスマインドの持ち主ばかりである。それでは競争力の有る資源をどのように見出し、それをどのように北東アジア経済圏に売り込んだらいいのだろうか？

一つの提案がある。それは、北東アジア経済圏からビジネスの目利き(企業家)を、北海道・東北地域に呼びこみ、地域に埋もれている資源(商品、技術ノウハウなど)を発掘してもらうことである。世界でも類を見ない成熟した我が国の市場では、あまり価値を見出されずに埋もれている資源であっても、一人当たりGDPが数百ドルから数万ドルまで格差がある重層的な北東アジア市場では、思わぬ価値がそうした目利き(企業家)に見出されるのではないだろうか。そのためにも、官民挙げて北東アジア地域との持続的な人材交流の一層の進展が望まれるところである。



# モンゴルの企業動向(その1)

ほくとう総研

主任研究員 鈴木 真人

## ．はじめに

モンゴルと聞いて思い浮かぶイメージにはどんなものがあるだろうか。チンギス・ハーン、元寇といった歴史的な側面であったり、遊牧民、大草原、羊の群といった牧歌的な風景や蒙古斑などでも知られている。また、最近では、大相撲で活躍する力士たちが挙げられるかも知れない。

しかし、我々が「モンゴル」という国について持っている、この様なかなり多彩でそして比較的近いイメージに対し、モンゴルの経済活動・企業活動についてはあまり知られていない。

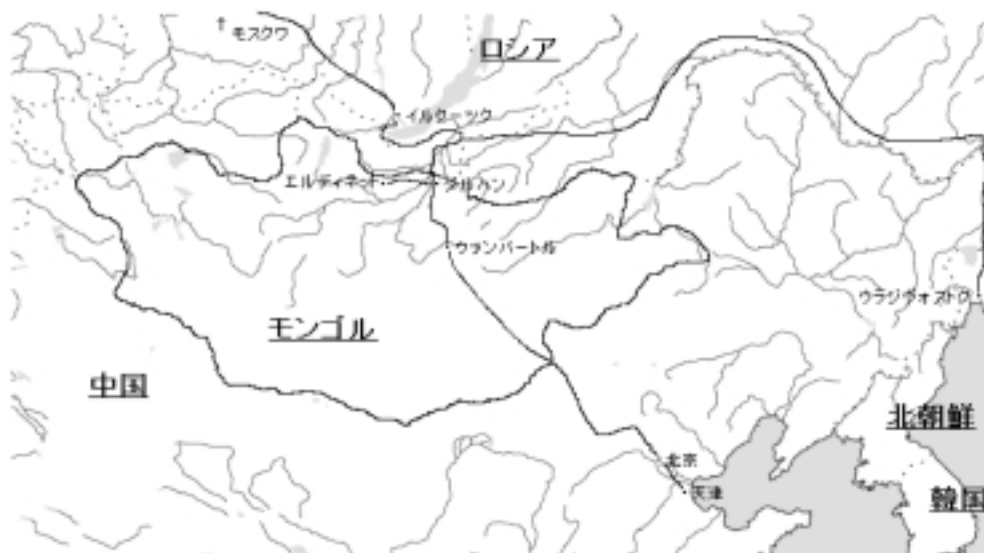
ほくとう総研では、北東アジアの一員を構成するモンゴルについて、今回、その経済・企業実態をご報告することにより、今後の北東地域の国際化等に役立つことが出来るものと考えている。

今回の報告は、北東アジア研究の我が国第一人者である一橋大学大学院関満博教授が主宰する「モンゴル国企業実態調査」(平成13年9月1日～9月15日実施)のうち、後半部分(9月8日～15日)に参加する機会を得たことから、この調査により経験した内容を中心に、最近のモンゴル国の企業実態について、ご紹介するものである。

当方の参加は1週間という短期間ではあったが、首都ウランバートルを含むモンゴルの主要3都市を訪問し、企業等20社余りにヒアリングすることが出来た。今回の報告によりモンゴルの地方圏を含む多彩な企業実態の一端を知っていただくことが出来れば幸いである。なお、今号ではモンゴルの概況と訪問3都市の概況を報告し、次号で具体的な企業について報告することとしたい。

## ．モンゴルの概況

### 1. 地理・国土



モンゴルは、ロシアと中国の間に挟まれた内陸国である。おおよそ北緯41～52度、東経87～119度に位置しており、首都のウランバートルは、北海道の北、サハリンの南部に位置する。日本との時差は1時間であるが、調査時は夏時間を採用していたため日本との時差はなく、日本より緯度が高いので日没は7時過ぎと遅かった。

国土面積は1,564.1km<sup>2</sup>。日本の約4.3倍の広さがある。人口は2,407.5千人で、人口密度は1.5人/km<sup>2</sup>（2000年）と日本（334人/km<sup>2</sup>）の200分の1以下である。ちなみに羊を中心とする家畜の数は人口の約12倍の3,000万頭程度となっている。

西部はアルタイ山脈に連なり、南にゴビ砂漠を擁するなど、国全体が平均高度1,580mの高原地帯であり、首都ウランバートルの標高は1,350mである。このような高地であることに加え内陸型の気候であるため寒暖の差が激しく、今回調査時では、快晴の日中は20度以上となることもあり湿度が少ない屋外は快適な気候であったが、早朝には気温が0度近くまで下がりかなり冷え込んだ。

人口のうち95%がモンゴル民族であり、残りについては、旧ソ連時代にロシア人のほか、カザフ、ヤクートなどの少数民族が移住し定着している。言語はモンゴル語で表記はロシア文字（キリル文字）である。自由化後ウイグル文字を起源とする旧文字を復活しようとする動きもあったが定着していない。

広い国土をカバーする交通網は充分とは言えず、道路網（2000年末延長3,453km 舗装率40%）の拡張整備をおこなっており、移動の主役は自動車である。鉄道はイルクーツクの先から分岐したシベリア鉄道が北京を經由して海への玄関口となる天津まで繋がっており（ウランバートル - 天津間1,360km）、物流の基幹であるが能力は不足している。空路は、ウランバートル国際空港から世界各地につながっており、我が国では関西国際空港から直行定期便が飛んでいる。

## 2. 歴史

モンゴルの国としての成立は1206年のジンギス・ハーンの即位まで遡る。その後、大元帝国を経て17世紀には清朝の支配下となる。現在のモンゴル国は、1921年に建国され、1924年に世界で2番目の社会主義国としてモンゴル人民共和国が成立した。

モンゴル人民共和国は、建国時からソ連の影響が大きかったが、中ソ関係が悪化した1960年代以降は、「ソ連の16番目の共和国」と言われるほど密着した関係が築かれ、コメコン体制の中で、政治、経済、文化全てにおいてソ連に依存することとなった。

1980年代後半にソ連でペレストロイカによる改革が始まると、モンゴルにおいても急速な政治変革が訪れ、1987年からの経済体制改革、1990年の大統領制への移行を経て、1992年には新憲法の下、国名をモンゴル国に改称し、社会主義を放棄することとなった。

しかし、ソ連に過度に依存していた経済は、コメコン体制やソ連の崩壊に伴い混乱を来し、相次ぐ政治・制度改革や自由化などを進めたがその混迷は解消できず、1996年の第2回総選挙では改革派の民主連合が勝利し共産党政権の幕は閉じた。

新たに政権を握った民主連合ではあったが、経済改革が拙速であったことや、民主化の浸透が充分ではなかったことなどから、2000年7月の総選挙では旧共産党の人民革命党が地滑りの勝利を収めた。同党は、現在はマルクスレーニン主義からは脱却しており、民主化と市場経済化路線は維持すると明言している。

## 3. 経済

2000年のGDPは、前年比12.9%増の1兆446億tog（952百万ドル：1ドル=1,097tog（トグルク2000年平均））と推定されており、一人当たりGDPは398ドルと東アジアにおける最低水準に留まっている（日本の約100分の1）。

社会主義時代・コメコン体制の中で、モンゴルは金・銅などの鉱産物の生産、食肉・革製品などの畜産物の生産・加工などに特化していたこと、また、国内の市場規模も小さいことから、生活雑貨等の日用品、野菜等

## 経済概況（2000年基準）

人口	2,407.5千人
GDP	952百万ドル
一人当たりGDP	398ドル
従業者構成比	一次産業（48.8%）、二次産業（11.9%）、三次産業（39.5%）
工業生産額	582億トグルク
同上部門別	鉱産品(266億トグルク)、電力(92億トグルク)、食料品(68億トグルク)、繊維製品(51億トグルク)
輸出金額	466百万ドル
主要輸出品	繊維関係（41.3%）、鉱産物（40.5%）、革製品（9.1%）
輸入金額	615百万ドル
主要輸入品	機械・同部品（21.7%）、石油（19.6%）、繊維関係（13.0%）、自動車・同部品（10.9%）

（出所）モンゴル統計年報2002

の食料についてもほとんど輸入品に頼ってきた。

このような社会主義経済から市場型経済への移行期となった1990年代の前半には工業生産が停滞し、貿易収支の急速な悪化と高インフレがもたらされるなど経済危機が訪れたが、1992年にIMFと世界銀行の援助を受け入れたことなどにより短期間でインフレを改善し、GDPもプラス成長に転じている。しかし、近年においても、国営企業の民営化等の経済改革を進めてはいるものの、一次産品が主体で二次産業も鉱物資源に依存する産業構造は大きく変わってはならず、主要輸出品である金、銅、カシミアなどの市況低迷や、寒害（ゾド）による300万頭といわれる家畜被害もあり、経済状況は決して順調とはいえない。

しかし、自由化の流れの中で、留学等を通じ海外ですでに市場経済を経験してきた若い世代を中心に活発に新しいビジネスへ取組む動きが出てきている。銀行システムが脆弱で金融面での不安がかなりあるものの、国全体の教育水準の高さなどを背景に成功事例も出てきており、これらの個別企業の事例について後段で紹介する。

## 4. 日本との関係

日本とは1972年に国交を回復しており、現在はモンゴルにとって主要な貿易相手国のひとつとなっている（輸入3位、輸出6位（2000年））。また、ODAによる支援が1999年実績で94百万ドル（2国間支出16位）に達するなど、最大の援助国となっている。

最近のモンゴルの人々は、大相撲におけるモンゴル出身力士の活躍を、我々が中田やイチローの試合を見るのと同様の興味を持って見ており、対日感情は悪くはない。

### ・主要3都市の概要

#### 1. ウランバートル市（人口79万人）

モンゴルの首都であり、国全体の人口の約3割が集中している。街のつくりは、旧ソ連の流れを汲んでおり、市中心部に官庁街が形成され、周辺部に同じ形の9～13階建ての高層アパートが立ち並んでいる。



高層アパート

また、都市の外縁部には地方から出てきた遊牧民がゲル（伝統的な移動・組立式テント）で暮らしており、地方圏からの人口流入が続いている。

町中は自動車の通りも多く、かなり賑わっているが、道路に空いた穴が埋められずに残っているなどインフラ整備状況は決して良くない。

自由化が進む中で、その波に乗って自ら事業を興している人も増えており、高層アパートの地階スペース（アパートは自由化の中で居住者に全て払い下げられており、元々は配管スペースであった地階を共同で貸し出している）を工場として利用しているケースもある。このような新規起業は、社会主義末期に留学を経験し市場経済化を身をもって体験した世代や、最近の大学卒業生がおこなっているケースが多く、その背景としてモンゴルの教育水準の高さが挙げられる。高校（9、10学年）への進学率は46%（2000年）あり、ウランバートルだけで200以上あると言われている大学等高等教育機関在学学生数は85千人に上る。

ウランバートルには、国営企業、金融機関等が集積しているが、当方不参加の前半調査でヒアリング済みであったため、今回は当方がヒアリングをおこなった中小企業を中心に紹介する。

<主なヒアリング先企業>

- ・ “ KHOS CHIMEG ” COMPANY（革製品製造工場）
- ・ “ LINE SERVICE ” Co., Ltd（銀細工工場）
- ・ “ MCT ” Co., LTD（中国合弁建築資材会社）
- ・ “ TALST TRADE ” Co., LTD（タイル製造会社）
- ・ “ SDB ” trade Co., LTD（教材組立会社）
- ・ “ MONGOL KHEVLEL ” Co., LTD（元国営印刷会社）



ゲル



遊牧民

## 2. ダルハン市（人口10万人）

ダルハン市は、ウランバートルの北方約200kmに位置する工業都市で、モンゴル第2の都市である。ウランバートルと快適な舗装道路で結ばれており、鉄道よりも自動車が交通の主役となっている。

モンゴルは、ソ連との関わりが深くなる中、コメコン体制下における一次産品の供給基地と位置づけられ、ダルハン市には食肉、小麦などの食品工場、セメント、煉瓦、鉄鋼などの建築資材関連工場等の国営企業や国家プロジェクトが多く立地してきた（鉄鋼工場は日本が支援した国家プロジェクトであり、現在もJICAが支援している）。

社会主義崩壊の影響により1990年代に入ってから工業生産は低迷を余儀なくされてきたが、ロシア向けの輸出が復活した食品をはじめ徐々に回復してきているとのことであり、今後は地場中小企業の活性化が課題となっている。

ロシア国境までの距離は約100kmと近く、ソ連崩壊後もここに居たロシア人は国に帰らずに定住しているとのことであり、ロシアの雰囲気を持った町である。

<主なヒアリング先企業>

- ・ Darkhan “ MEAT EXPO ” Share Holding Company (元国営食肉加工工場)
- ・ “ DARKHAN-NEKHII ” JSC (元国営革加工工場)
- ・ “ Darkhan Guril Tejeel ” Company (元国営製粉工場)
- ・ “ EREL CEMENT ” (元国営セメント工場)
- ・ Darkhan Metallurgical Plant (蒙日合弁鉄鋼工場)

### 3. エルディネット市(人口7万人)

エルディネット市は、エルディネット銅鉱山開発のため1970年代にソ連の協力によって建設された工業都市で、モンゴル第3の都市である。ダルハン市の西方約250kmに位置し、来年度開通に向けて舗装道路の整備が進められている。

エルディネット市はソ連の都市計画の考え方に従って計画的に作られた都市であり、中央に官庁街、文化センター、大学、ショッピングセンター、ホテル等を配し、周辺に伸びる幹線道路に沿って高層アパート群が配置されている。

産業の配置も計画的におこなわれており、まず、主たる目的である銅鉱山が開発され、次いで隣接地に銅の精錬工場が建設された。さらに、食糧自給のため、パンなどの食品工場(ウオッカも生産している)が建設され、次いで、女性労働者の職場として絨毯工場が建設されている。

人口の半数が何らかの形でモンゴル最大の企業である銅鉱山会社と関連があるといわれており、経済の自由化により直接の子会社ではない銅関連の企業も立ち上げられている。自由化に伴うこのようなビジネス化の波は庶民レベルにも押し寄せてきており、飲食店舗や宿泊施設の不足に着目し、アパートの1階を改造して食堂を営業したり、あるいはアパートのワンフロアを改造してホテルとして提供する事例も出てきている。

<主なヒアリング先>

- ・ ERDENET (国営エルディネット鉱山)
- ・ ERDMIN Co., Ltd (蒙米露合弁純銅精製工場)
- ・ “ ERDENET NOOLUUR ” CO., LTD (蒙スイス合弁カシミア製造会社)
- ・ ERDENET CARPET (元国営絨毯工場)
- ・ ERDENET KHUNS Manufacture and Trade Company (元蒙ソ合弁国営食品工場)
- ・ 商晟服飾有限公司(中国系縫製工場)

(以下、次号で個別企業について紹介する。)



中心市街地

## 北海道活性化セミナー

# 地域自立の在り方と北海道の課題 ～地域産業振興の視点から～

講師 一橋大学大学院教授 関 満 博

(本稿は、平成13年10月11日に札幌市で開催された日本政策投資銀行等との共催講演会の抄録)

ただいまご紹介いただきましたが、私は約30年の間、中小企業や地域産業の現場で仕事をしております。北海道とは15年ぐらい前から、とりわけ室蘭や函館、釧路、最近は滝川ともつきあいがあり、年間2～3回は北海道に来ております。本日は、国内の具体的なケースをご紹介しながら、地域産業振興が今どのような局面に立っているのかお話ししていきたいと思っております。



1年で12の企業が出ていった岩手県、  
12の企業を誘致した北上・花巻地区

以前、NHK盛岡放送局から相談がありました。ある番組をつくりたいので、まず意見を聞きたいということでした。必死の思いで誘致した企業の岩手県内の工場がこの約1年間に12社消えるというのです。それを材料に番組を構成したいということでした。この状況について意見を求められたので、私は「おそらくそれは地元が悪い。誘致しただけで何もしていなかったのではないかと。従業員を何

百人も雇ってもらっただけで20年、30年を過ごしてきたのではないかと答えました。

ところが同じ岩手県内でも、北上・花巻地区では、逆にこの1年間で12社増えたというのです。北上あたりの地元の取り組みは、ほかとは全く違います。そこで、隣の花巻はどうかとみると、かつて花巻のリコーはカメラを製造していましたが、それも数年前に全部中国移管しています。800人ほどいた従業員が約50人にまで減り、リコーはなくなるものと皆思っていたのですが、現在では、200～300人に増えています。花巻に置いておくことには意味があって、カメラはだめになりましたが、次の時代の製品開発の実験工場のような意味で花巻工場を位置付けているのです。北上・花巻地区は、30年ほどかかって地元の必死の努力により、何もなかったところに中小企業、例えばメッキや金型などいろいろな産業が育ちました。リコーが何かを開発しなければならぬときのパートナーが、北上・花巻には相当できています。北上・花巻の工場は、リコーにとっても貴重な存在で、単に安い労働力を求めるのではなく、たとえカメラがなくなっても、その場所は大事に使っていきたいということなのです。冒頭の12社減ったというのは、ぼんやりしていた地元の責任と考えるべきです。

あの番組の中でアイワを取り上げた映像がつくられており、35年ほど前にアイワが矢巾町に来て、最盛期には約1500人の従業員を雇

っていた写真がありました。それと現在の中国華南地区とは同じような光景です。華南地区は、今では世界の工場と呼ばれるようになりましたが、その現場は、多くの若い女性が必死に仕事をしています。そういった光景が日本にはもうなくなり、中国の華南に完全に移管したのだと実感させられる写真でした。ところが現在、アイワは大赤字の状況で、たぶん年内には完全閉鎖になるということです。これが昨今の岩手の工業地域での状況です。

一方、北上・花巻は、これまでの10～20年の間で、最も意欲的に地域産業の活性化や、産業づくりに努力を重ねてきた地域で、その成果も日本で一番だと思います。その方法にぜひぶん学ぶべき点があると思います。

#### 企業誘致成功のカギは地域の熱意

岩手県は日本の県の中で一番広く、四国4県の大きさとあまり変わりません。その真ん中に30万人の県都盛岡市がある。盛岡の南が花巻で、その南が北上、そして水沢、江刺、と連担しています。盛岡は、東京から最速の新幹線で約2時間半と距離感があるわりには遠くありません。札幌は飛行機を使えば約2時間半近く、ちょうど盛岡とほぼ同じです。

ところが新幹線も、仙台からは各停で止まりますので、花巻・北上となると東京から3時間以上かかってしまいます。その北上であることが始まりました。北上市は昭和30年ごろ、もとの黒沢尻町を中心に、町村合併をして市になったところです。市のネーミングは重要であり、この北上という名前を選んで大成功だったと思います。北上というと、我々以上の世代は、「北上夜曲」という非常にきれいな歌謡曲を思い出します。北上の企業リストを見ると非常に特徴的なことがありました。ほとんどが東京からの誘致企業ですが、東北に1つ工場を造ると、「岩手工場」「北東北工場」というのが普通ですが、そのリストの多くは「北上工場」とされています。つまり北

上に対する思いがあるということであり、名前の響きのよさは非常に重要だと思われます。

黒沢尻町が市町村を合併して北上市になる時、何らかのお題目が必要でした。花巻はかつては温泉観光で栄え、水沢はこのあたりの物資の集散地で、商業が栄えたところですが、北上は残念なことに何もありませんでした。そこで、隣が商業と観光の地なので、「工業化」でいくと決めてしまったのです。

何も無いのに「工業化」ですから、誘致するしかありません。そこで誘致の受け皿として必要な工場団地を造りましたが、半端な大きさではなく、約120ヘクタールの広さがありました。公団の中核団地というと、200や300ヘクタールはありますが、県レベルでは100ヘクタールを超えるものはそうありません。企業誘致の最大のポイントは何かとよく聞かれますが、「それは地元の熱意に尽きる」と答えます。その熱意をどう表現するのが問題なのです。北上の場合、こんなにいい場所を工業団地として使っていないのかということに造りました。普通、県や市町村は不要な土地を工業団地に使います。ところが北上は、「これから来てもらう企業によって我々は賄ってもらうのだから、失礼な土地は渡せない、良い土地を提供する」というのです。この理屈が後の北上の一貫した考えとなります。

昭和30年代以降、岩手県は「日本のチベット」と呼ばれるほど、誘致のために何を造っても、だれも集まらない県でした。そういう苦しい時期を過ごしているうちに、昭和52年に高速道路、57年には新幹線がつながり、企業誘致の準備が順調に進みました。しかし、盛岡にしても、どの市町村にしても、必死に工業団地を誘致しましたが、結果的に北上に集中しました。現在、誘致企業数は160社ほどということですが、市単独でこれほど誘致したケースは全国でほかにはありません。とにかく熱意に尽きます。その熱意の一つの表現が、良い場所に工業団地を造るということな

のです。

今では語り草になっていますが、北上の誘致の仕方は半端ではありませんでした。2代前の市長のころからの方針で、市の商工担当の職員は、「朝来たら、まず日刊工業新聞と日経新聞を見る。大きい記事はいいから、10行ぐらいの記事を探せ。そして各社の増産計画に反応しろ」という言葉に従います。それで、職員はその日のうちにその会社に行きます。新聞を持って、すぐに飛び出て会社を訪問しますが、何も教えてくれません。増産には現工場での増産と、工場新設があり、ある会社から新工場という話を聞くと、すぐに戻って市長に伝えます。市長は予定を最優先させて、その会社に行きます。市長が来たとなれば、その会社の社長や専務などは会わざるをえませぬ。そこで、「ぜひうちの市に」という話になり、「一度くらいは」と北上に表敬訪問することになります。訪問をして現場を見ると、決めようと思っていたところより、ずいぶん良いところがあったことに気がきます。視察後のもてなしも大変厚く歓迎されます。どの店も町中のホスピタリティ、「よそ者を受け入れたい、何とかしたい」という思いが、出来上がっています。

圧倒的に北上は企業誘致に成功し、多くの工場が来しました。最初の120ヘクタールの工業団地は、日本で一番完成度が高い工業団地へ



と発展し、その後、どんどん工業団地が増えて、市として160社がいる500ヘクタールの団地を持っています。市の税収も十数年前から徐々に良くなったようです。しかし、市長には「名前のいい企業がたくさん来ていますが、アジアから風が吹いてくると、皆飛んでしまいますよ」と警告を発しています。

#### — 繁栄を続けるカギは『技術の地域化』 —

10年ほど前ですが、工作機械メーカーのミヤノの工場建設について相談があったので、「これは絶対誘致すべきだ」と答えました。

理由は2つあり、1つは、東北には工作機械メーカーがなかったからです。工作機械というのは総合産業で、機械技術のすべてがなければ成り立ちません。誘致すれば、それを軸に、いろいろな幅の広い集積・産業基盤を形成することができます。

もう1つの理由として、ミヤノはもともと東京の三鷹にあった工場ですが、戦時中に長野県坂城町に疎開しました。日本人はほとんど坂城のことを知りませんが、欧米の、日本の産業問題の研究者には坂城町を知らない人はいません。欧米の研究者に知っている日本の工業地域を聞くと、「京浜工業地帯」の次に、口をそろえて「坂城町」と答えます。世界的に有名な坂城は人口1万7000人の谷合いの小さな町で、ここに戦時中に疎開でミヤノを含めた数社が来て、戦後、それらの会社から独立創業が進み、今、金型企業を中心に500社ほどの集積があり、中には世界的な企業もあります。発展途上国における農村工業化が今は世界の最大の課題です。農村が豊かになって生産が上がると、人があふれて大都市に流れます。大都市に来て働くところがないので、マニラやバンコクにみられるようなスラムを形成します。それを止めるためには、農村の中で就業機会をつくらなければならないので、農村の工業化が必要になります。世界の途上国では、農村での機械工業化が大テーマなのです



が、成功例がほとんどなく、坂城町が唯一のケースといわれ有名になりました。

戦時中に坂城に疎開し、戦後も残ったミヤノから次々と独立創業が進んで集積が形成されました。むしろミヤノは、どんどん優秀な人間に独立するよう支援したのです。そういう経験を持っているミヤノは北上の地域戦略上不可欠だということになり、市はいつものパターンで猛烈に誘致をしました。あまりの熱意に負け、北上に来ることになりました。そのとき、ミヤノ側から「当社は工作機械の総合産業だから、機械工業に関するすべての機能が近くにないと困る。だから北上川流域で100社ほど下請になれそうな企業を紹介してほしい」と頼まれました。しかし市が自信を持って調査したにもかかわらず、ミヤノの購買担当から「うちの下請になれそうなところは10社もない」と言われました。そのとき初めて北上は、数もそろって、名前のいい企業はあるけれど、全然「技術の地域化」が進んでいないと理解したのです。その対応策として、私は「まずメッキを誘致しろ」と答えました。メッキは、公害を起こす一番の嫌われ者にもかかわらず、ハイテク産業はそれなしには成り立ちません。メッキを誘致するということは、日本中どこにもありませんから、北上は本気で取り組んでいると世間が理解します。結局、仙台と川崎と横浜の3社を呼び、その後、花巻の工場も呼んだので、あのあたりのメッキ工場は5～6社になった。今や東北でメッキ製品をつくるには、北上か花巻に頼むしかないので。

メッキの次に必要なのは、ハイテク産業に必要な、例えば精密切削、精密板金、熱処理です。特に東京の大田区あたりを狙い撃ちして、今や北東北で最大かつ一番地域化している機械工業集積を形成することに成功しました。

#### 北上モデルは誘致型、花巻モデルは内発型

この北上プロジェクトは、北上自身の努力が一番のポイントですが、実は岩手県庁の果たした役割がきわめて大きくあります。15～16年前、県庁の商工担当者でちょうど私と同年齢の人がいて、彼と盛岡でじっくり話したとき、「岩手は広い。チベットなんていわれている。貧しい。これまで県もそこそこ努力しているけどやったが何の成果もない。」と言ったかと思うと、もともと大学の全共闘委員長だった彼は「全共闘のときの運動論を思い出した。一点突破の全面展開だ。弱小な我々はこれしかない」というのです。一番可能性の高いと思われるところに、県として人も金も、全力を投入し、一つの成功例をつくり出して、周囲に刺激を与え、連鎖的に展開を計る運動論で行くという話になりました。そのポイントは明らかに北上です。県の振興ビジョンとしては、あまねく広くとは書きはするが、それはかたちだけであり、人も金も、とにかく北上の成功に投入され、見事に北上は成功しました。北上は企業誘致からスタートし、その北上モデルは「誘致モデル」の成功例となったのです。

北上の成功の次はどこかと彼に聞くと、「それは花巻だろう。少し前までは、花巻の方がずっと豊かだったが、今では完全に逆転している」と言いました。それで花巻に火をつけようと、北上プロジェクトの最終局面のとき、花巻市役所の若手を2人ほど引っ張り込みました。数年の間、何かと彼らをこちらのプロジェクトに入れて、北上が成功していく姿を見せつけるためでした。7～8年ほど前でしょうか、私は県の方から、北上はもう完成したから花巻に行ってくれ、と言われて通っていましたが、あるとき、日帰りのつもりで行ってみると、若手の連中から、「今日、研究会をやるから、泊まってください。温泉を準備しています」といわれ、宴会が終わると、私

の部屋で朝まで花巻をどうするのかという議論をすることになりました。その話で一つ特徴的だったのは、「北上が誘致で成功したのとは違い、花巻は内発だ」ということです。それで私は、花巻モデルは「内発型」、北上モデルは「誘致型」と呼んでいます。

内発といっても、そんなに簡単なものではありません。彼らのシナリオを聞くと、東北にはハイテク企業の生産工場がやってきましたが、円高がどんどん進んで、そういう進出工場が海外に出ていきました。このあたりの出身者がUターンして、「地元で研究開発をやってよかった」と思っているのを、「君はマレーシアに行きなさい」と言われます。東京も嫌で戻って来ているのに、マレーシアなどには行けなくて困っています。その人たちをマレーシアに行かなくてすむようにしようというのです。そこで彼らは内発型を考えました。市役所がまず町の中にあつた汚い倉庫を借りて、そこを4つに仕切り、施設としてただで提供します。今話題のシンガポールなどでうまくいっているインキュベーターをやろうというのです。そして、地元の研究者たちを個別に「会社を辞めてここに入れ。ただで貸す。市、岩手県、県の試験場、岩手大学が技術やいろいろな面で全面的にサポートする、心配するな。営業は俺がやる」と口説き、市の職員が営業に回り、この4社を成功させました。それから本格的に取り組み、インキュベーターと、センター施設を造りました。これが花巻市起業化支援センターで、現在40社ぐらい入っています。これは今、日本で一番進んでいるといえるものです。花巻はこのスタイルを内発型と呼んで、北上と隣り合って競争しています。

あるとき東京で、北上市が単独で誘致説明会をしました。120社も押し寄せ、会場がいっぱいになりました。終了後、北上市の職員は、来ていただいた120社全部に挨拶を終えてから帰るというのです。これがほかとは違う北上

のノウハウだと思います。こういうところが、地元の熱意の表れではないかと、いつも感心しています。

しかし、このようなプロジェクトでは、1人の人間が全プロセスをカバーするのは無理です。北上は成功し、それをリードしたほとんどが市役所の職員です。同世代の怒りのようなものがエネルギーになって、ここまでのごとを上げてきました。ところが、ある程度成功して、自分たちが50代半ばになり、ふと後ろを見たら、後継者がいません。成功はしたけれども、後継者をつくる暇もなかった。以前からわかっていたのですが、なかなかうまくいきません。花巻は、最初から30代後半の人間を軸にして、20代後半の人間を必ずつけて、同じ経験をさせて、人材を創ることに成功しました。人間には限界がありますが、地域は永遠です。そこをうまくリードできる人間を次々に育成していくのが、非常に大きな課題だと思います。ステージが変われば、人間も変えていかなければいけません。ステージによって適切な人材を見つけて、その人に任せて、命がけでやってもらうことが必要なのではないかと痛感しています。



#### 中国の産学振興のケースに学ぶ

海外の興味深いケースを一つご紹介します。中国の東北大学は、瀋陽にある理工系の大学です。ここはかつて日本が満州建国したときの重工業基地で、中国北部を代表する工業都

市です。そこへ初めておじゃましたのが90年ごろで、すでにコンピューター学科とアルパインというアルプス電気の関係会社とが技術提携していました。

次に92年に訪問すると、その技術提携は合併に発展していました。アルパインの合併によるソフト開発会社です。アルパインの前社長があこの近くの生まれで、瀋陽にとう留したとき、東北大学のコンピューター研究室のレベルが高く、技術提携に発展して合併に至りました。そこでは40人ぐらいで開発していましたが、ほとんどが助教授級の知識を持っていました。

次に96年に行くと、大学の敷地に4階建ての新しい建物ができていて、それが合併の現場でした。この年、中国の証券市場である上海市場に上場しました。日系企業で上場した第1号であり、ソフト系企業の上場第1号も、この合併企業でした。

昨年11月ごろに、久しぶりに東北大学に行くと、郊外にソフトパークができていました。面積は約60ヘクタール、大変モダンな研究棟が点在し、別荘風の住宅があり、マンションがあり、まるでシリコンバレーのようでした。各研究棟は、東北大学と外資との合併の研究所です。日系では先程のアルパイン、東芝、そしてオラクル、マイクロソフト、IBM、ノキアなど、世界を代表する企業が名を連ねています。上場以来、新しく東方ソフトという持ち株会社をつくり、その下に各合併企業を位置付け、これらをすべて、そのソフトパークの中に展開しているということでした。この東方ソフトは、3分の1を東北大学が出資、3分の1が従業員持ち株、残りは上海の宝山製鉄所が出資しており、こういった施設が造れるほど儲かっているといいます。近々、ナスダックにも上場の予定です。

現在このソフトパークにいる研究者約2000人は、ほとんどが大学院出身で、欧米や日本から帰ってきた人たちだそうです。これは東

北大学だけの現象ではなく、中国の理工系の大学全般に言えることです。その中で一番成功しているのが、この東北大学のケースであると思います。実はこのような動きは約10年前から始まったそうです。一番典型的なのは北京で、そこの中関村地区が、「北京のシリコンバレー」といわれています。そのころで、約1200社のハイテク企業が生まれていて、「大変なことが始まる」と思いました。

その中で一番関心を持ったのは、理工系大学が次々とビジネスを始めていることでした。現在、中関村地区は、ハイテク企業が約5000社あり、IBMやマイクロソフトは、ここに研究開発センターを持っています。ところが、日系の会社でそこそこ頑張っているのはファナックのソフトセンターぐらいで、日本の企業はこの意義をほとんどわかっていないのです。たくさんの欧米系の企業は、研究開発センターを、大学と合併でやっています。大学側の対応で大変興味深いのは、大学が出資して、若手の助教授を外向させるパターンで、東北大学でもよく行われているものです。さらに大学の教員が退職して、このエリアでベンチャーを起こすというケースも多くあり、今やスタンフォード大学よりも、中国の理工系大学の方が果敢にビジネスに取り組んでおり、その1つのスタイルが東北大学なのです。

日本の場合、大学を辞めて失敗したときを考えるといろいろ心配です。ところが中国の場合、毎年日本円で5000円程度のつなぎの金を渡しておけば、10年たっても、20年たっても、もとのポストに戻れるというセーフティネットを敷いていて、やれると思った人は果敢に独立創業して、学生を巻き込んで新しいビジネスをやっているそうです。中国の主要都市の理工系大学は大体このパターンを取っています。日本の大学もやろうと思えばできることだと思います。

中国の大学が本気でやっているもう1つの理由は、中央にお金がないためです。90年ご

ろに財政が行き詰まり、人件費以外の予算はすべてカットされています。教育予算、研究予算もなく。「やりたければ自分たちで稼げ、その代わり何をしてもいい」というところから、こういう動きが起こったそうです。このように新しい仕組みを考えていくことも必要なので、産学の問題は、こういう切り口から議論していく余地があると思います。



#### 地域経営と高齢化問題をリンク

昨今の地域の活性化や地域産業の振興に関連して、高齢化の問題が必ず出てきます。日本の将来にとって、唯一確実なことは少子・高齢化です。それを前提に、いろいろな地域振興を考えなければいけません。私は今、東京の三鷹市である実験をさせていただいています。三鷹市というと、面積がわずか16平方キロメートルで人口が16万人、1平方キロメートル1万人というのは、人間がそれほど窮屈に感じない、ぎりぎりのレベルだそうです。三鷹市はこの約10年、非常に財政がいい状態にあり、3300市町村の中で常にベストテンに入っています。統計表を見ていると、興味深いことがわかりました。16万人の人口のうち、7割は定住している高額所得のサラリーマンなのです。ところが、7割が固定しているということは、平均年齢が10年たつと7歳も上がるということです。2010年には、これらの人たちが全部年金組に入ります。そうになると、税収の見通しが立ちません。自分たちが

必要なお金を自分たちで稼ぐことを地域経営として考える議論をしました。確実に収入が上がる仕組みを三鷹の中で考えていくことが必要であり、そのためには産業政策が必要と理解されました。

産業には1次、2次、3次産業といろいろあるにせよ、三鷹の地で1次産業というのは非現実的です。また3次産業は、隣に武蔵野市という巨大なライバルがいます。それでは2次産業はどうかという話になりました。三鷹の駅から10分圏内のマンションには、あまり人が住んでおらず、ほとんどが会社であると私は経験的にわかっていました。このデータを拾うにはタウンページが一番です。地図をプロットさせると80社ほどの、今までつかんでいなかったニュービジネスが三鷹に存在することがわかりました。

そこを訪問して、なぜ三鷹にいるのかを聞いてみると、いくつか理由が見えてきました。1点は都心に比べて家賃が安いこと、2点目は三鷹の駅は意外と交通のハブだということです。三鷹には中央線、総武線、東西線と3線連絡しており、事故が起こったときも対応できるのです。3点目の理由は、東京から見るとそのハイテクゾーンは八王子方面ですから、都心から行ったときの1歩目の着地点として悪くないということです。そして、4点目が一番重要なポイントで、このあたりにはリタイアした優れた技術屋の方や、高学歴の主婦がたくさん住んでいるということです。さらに理工系・美術系の学校があるので、ちょっとしたビジネスをやっていると、雇うのに非常に便利であるということでした。

そういった人たちと地元の中小企業をつなぐことも重要であるし、もっと集まって活動しやすいような環境をつくる必要があるとの見方から三鷹は、SOHO（スモール・オフィス・ホーム・オフィス）プロジェクトを始めました。大体60社ほどがこのプロジェクトに参加しています。

取り組んでみて、想像しなかったことがいくつか起こりました。その中で一番重要なのは、三鷹・武蔵野周辺のリタイアされた方々が非常に興味深い動きを示してきたことです。その人たちに「何がしたいですか」と聞いてみると、「今までのキャリアを生かして社会に還元したい。お金はもういらない」と言うのです。ところが会社で40年間経理をやっていたが会計士の免許を持っていないので、地域に帰還してもただのごみ、会社では法務部門にいて弁護士並みに詳しいけれども、司法免許を取っていないので、彼もごみのように扱われます。こんな悲惨な話はありません。これをうまく生かしていかないと、日本は持たないと常々思っていたところ、一つの希望が出てきました。

それがSOHOなのです。三鷹での約60人は、若い人から年配者までの人たちで、いろいろなことをやっています。7階建てのビルを造り、1階にインターネットカフェをつくらせて、あとはSOHOを入れた産業プラザという複合施設にしました。インターネットカフェをつくらせると、ここを使わせてくれないかという申し出があり、無料で市民にコンピューターを教えだしました。このグループのうわさを聞きつけて、年配者がどんどんやって来ました。最初はコンピューター技術者だけでしたが、サラリーマンのOB、営業や法務、財務をしていたという人が来ます。階上のSOHOの人たちは1人では技術も足りない、営業もできない、決算もできない、法律もわからない人たちです。それなら手伝おうということになり、NPO法人も取得し、「シニアSOHO普及サロン三鷹」となっています。この普及サロンのメンバーは今、市内に60人ぐらい、つまり60社ですが、それを多様な側面でサポートすることが始まったのです。今はもう200人を超えています。また、そこでSOHOを初めて知って、自分で始める年配者も出てきました。シニアのSOHOはもうけ

ようとはあまり考えない、自分を養う程度でいいというタイプの、いわゆるマイクロビジネスです。やっと地域に帰還して、自分の生きる場面を見つけたのですから年配の人は入らざるにはられないそうです。月並みな福祉や介護、その他のコミュニティー活動のボランティアは、地域語を語れないので無理ですが、これだと自分のキャリアの延長で生きていけるのです。自分で始末をつける生き方をしたいとSOHOに入る人もいれば、逆に面倒だからサポート組に回るといって出てきています。

このような動きを今、厚生労働省や経済産業省が大変注目しています。もう日本の高齢社会はこれしかない。元気な60歳から80歳のこれからの日本人は、自分のキャリアを社会に還元したいと思っても、今の日本の枠の中では、とても受け入れられない。それから脱却するためにはこういうスタイルをつくっていくしかないと思います。それによって、日本に新しい産業や企業が生まれてくるかもしれません。地域でやらなければならないことはたくさんあります。それをSOHOで実験しながら、また「普及サロン三鷹」というNPOとうまくかみ合わせて新しい可能性を追求しようという動きが今、三鷹で生じているということです。非常に興味深い活動に広がっており、北海道は北海道なりの条件を受け止めて、こういう問題にも取り組んでいく必要があるのではないかと思います。



## - 質疑 -

(問1) 先程中国の大学が非常に活性化しているという話を伺いました。日本の場合、かなり制約がありますが、こういった動きを北海道内でさらに活発にしていくために、行政や経済団体を含め、どのような環境整備が必要でしょうか。

(答1) 日本は、中国のように何でもオーケーというわけにはいかない環境があり、日本の大学の教員は、一步前に踏み出すのが大変難しい状況にいます。今後独立法人化に賛否両論あるにもかかわらず、おそらく取り組むことになるので、その仕組みをうまく使いながら、かなり自由に何かを考え出していないと、手詰まりになってしまいます。お金の問題を明確にしながら、「自分もやってみたい」と思えるような環境を皆の知恵で作り出すしかないと思います。北大はかなり先鋭的にやられていると聞いていますし、各大学で少しずつ取り組んでいるところが増えているので、周りからつぶされないように、ほかの部門の方たちがサポートする必要があります。そうすることが当たり前だという社会にしなければいけないと思いますが、非常に難しい問題です。

(問2) 先程、岩手県北上の事例をお話しいただきましたが、あれは製造業の従業者が伸びている段階でのお話でした。今後、徐々に日本では製造業の従業者が減っていく状況の下、北海道としては3次産業の振興を図っていくことが大きなポイントだと思います。2次産業の振興のときは、誘致と内発という言葉がありました。3次産業の振興においてポイントになることがありましたら、ご教示願います。

(答2) よく3次産業というと観光のことが言われますが、観光ぐらい危ないものはありません。飽きられたらだれも来なくなります。もちろんうまく伸び続けてくれればいいのですが、あまり大きな成果にはつながらないの

ではないでしょうか。むしろこれから重要なのは人材です。かつての製造業の場合、水が大量にいる、港湾がいるという特殊な条件を除けば、輸送費で場所を決めていました。例えば材料が多くて重い、その製品が小さくできれば、原産地で小さくして輸送するのが一番いい、こういった議論でした。

ところが昨今、そういうものはあまりいらなくなりました。さらに、だんだん人の流動性が低下していることを前提にして考えた方がいいと思います。長男・長女社会では、一度は東京に出てもいいけれど、東京にいたのでは家も建てられないのはもう皆わかっている、皆ふるさとに戻ります。つまり、全国的な傾向として、戻りたい人、すでに戻っている人も含めて、人材は地方にあるのです。今、何か事業をやろうとすると、製造業に限らず、人材がいなければ話になりませんし、今はすべてにおいて人材立地の時代であると思っています。人材がいなければ、事業そのものが起こりません。

特に北海道はどうでしょうか。北海道に戻りたがる人が非常に多いということは、北海道には潜在的にも人材がいるということです。それをどう表現するかがポイントです。北海道は自然資源が豊かなだけではなく、実に多様な人材が供給できるところだということを表現して、それをベースにした産業化が一番重要ではないかと思います。人がその気にならなければ、事業さえ起きません。日本全国を見ていると、一番地元志向の強いのが北海道で、一番低いのが九州です。九州の人は「何とかして東京へ行きたい」と考え、北海道の人は「何とか戻りたい」と言います。人材の質をいろいろなかたちで高め、新しい事業化の方向を考えていくことで産業振興に対応できるのではないかと思います。

# NPO法人 エッグ EGG



資源循環型社会発信地域創造グループ

理事長 柏谷 弘陽

私共、NPO法人「資源循環型社会発信地域創造グループ」は平成12年9月11日、大量生産、消費、廃棄型社会からの脱却を目指し、青森県全域を対象として産声をあげました。 environmental guardian of AIA 通称エッグ 「地球環境自警団」を自認する身のほどわかまえぬ「不届き千万」のヤカラモノの集まりです。地球環境の自警団なんて「ほんとに人騒がせな！」と思われるかも知れませんが、本人達はいたって真面目で、百の論よりひとつの実行を「命」と考え、「地球的（グローバル）に考え、ローカルで行動を！」とグローバルな発想を信条に活動しています。根底には、「物で栄えて心で滅んだ20世紀の轍を踏むまい」と言う思いが有り、物質やエネルギーと人間生活の本来あるべき姿の追求と構築を目標としています。具体的活動としては、不法投棄の監視（不法投棄110番の設置）、廃棄物とマニフェストの追跡調査。美浜運動の展開。（県内外からの自然に帰らない漂着物で汚れた海岸線の回復のための支援）。有害物質の監視（金沢大理学部小村理学博士の協力を得て、環境中性子の定点測定の実施、ゆくゆくは下北半島内での測定機器設置を行い、地域住民自身が環境中性子の測定に参加することにより、学者や行政、事業者にかかせっきりの原子力施設の安全管理体制ではない地域住民参加型の技術体系の構築をめざす。）その他、生産者責任と排出者責任を明確にし、家庭ゴミの収集、処分に「秩序ある負担」を導入することなどを提案し、資源循環型社会の健全育成と啓発活動につとめることとしています。また、自然エネルギーを利用した発電設備の支援等を行います。（但し従来の大規模安定電源の否定はせず、新エネルギーの発展を促しながら不安要素の少ない多様なエネルギーをベストミックスした21世紀の先導的エネルギー社会をめざす。）また将来を担う子供達が、科学やエネルギーに関する幅広い知識を楽しく学べる教育環境づくりに努める事としています。これらの実現のため、当NPO法人EGGでは、「青い森、地球エネルギーフォーラム2002」を平成14年1月17, 18日下北半島において、地域住民、学者、企業、行政の協力のもと、平沼経済産業大臣をお招きし開催いたします。とかく、環境とかエネルギーということになると人任せの言動が多く後回しにすることが多いのではないのでしょうか。そのつけが今大きな危機となって私達の前に現れてきているのではないのでしょうか。今、地域が動かなければ、特に自然豊かな青森県をはじめとする東北の人々が心を動かさなければ前途はかなり暗いものと言わなければなりません。今こそ私達一人一人がグローバルな発想でそれぞれが着手できる事をやろうではありませんか。NPOエッグはそんな一人一人を応援します。たとえ世界の終末が明日であろうとも、私は今日、リンゴの木を植える。コンスタンチンGゲオルギュー。「青い森 地球エネルギーフォーラム2002」のキャッチコピーです。不届き千万のヤカラモノの集まりにあなたも足を運んでみませんか。

# 地域の期待を担う産学連携拠点

～本荘由利産学共同研究センター～

本荘由利産業科学技術振興財団 事務局参事

佐藤 晃 一



秋田県立大学システム科学技術学部（本荘キャンパス）の開学に続き、2001年10月2日、地域の産学連携拠点となる本荘由利産学共同研究センターが開所しました。

研究センターは、秀麗雄大な鳥海山を南に仰ぎ、周辺の豊かな田園環境に囲まれ、かつ本荘キャンパスに直に隣接する地にあり、正に、産学連携交流の結節点として役割を担うに絶好の立地条件にあります。敷地面積は、約7,700㎡ですが、周辺地約5.4haをリサーチパークとして整備する事業もスタートし、研究センターの機能拡充に必要なスペースも十分にあり、将来の発展に対応する基本条件を確保できました。

秋田県立大学は、平成11年4月開学し、本年4月に新生を迎えることにより全学年に学生が在籍することとなり、学部生約1千人に加え、大学院に入学する社会人約50人が研究センター前を通学する賑やかな光景がいよいよ現実のものとなります。

研究センターは、産学官連携による共同研究や地域企業活性化への支援、及び交流活動の拠点という設置目的の下、平成11年度に用地の取得、設計作業を進め、12年8月建設工事に着手し、13年8月に完成したものであります。延床面積は約1,970㎡で、本館棟と研究棟を結ぶテクノモル棟の3棟で構成し、本

館棟には事務室の他、技術相談室を設け企業の研究開発や商品開発等の技術相談や、ベンチャー・ビジネス支援に係る起業相談に対応するため、豊富な経験と実績を有する専門のコディネーター3名を配置しております。これまでは分散しての活動でありましたが、開所により一カ所に集結しての充実した一元的コディネーター体制が整い、開所後、ほとんど毎日相談依頼を受ける状況にあります。また、2階には、最大120人収容のAV研修室があり、地域企業の研修会や研究開発のプレゼンの場として頻度高く利用されており、中には140人余りが参加したため急遽椅子席を用意したこともありました。

研究棟には、分析測定室、精密測定室等の4室に地域企業の技術高度化や研究開発支援のため、走査型電子顕微鏡、三次元座標測定機等18種類の試験測定機器を設置しており、本年1月から利用サービスを開始しました。3月まで、地域企業の技術者を対象に随時、操作研修会を開催し、PR周知と利用促進を図る予定です。来年度には応用面を考慮したスキルアップのため、より専門的な高度技術研修を実施すべく準備を進めております。また、深夜に及ぶ試験測定作業の利便性を考慮してシングルルーム2室も備えております。

さらに、共同研究支援機能として1ユニット約40㎡の開放研究室を13ユニット組み込みしておりますが、地元企業のTDK(株)、(株)秋田新電元、(株)三栄機械の3社と県立大の機械知能システム学科牧野教授、建築環境システム学科長の小川教授が、開所と同時に入居し、設計開発や研究活動を開始しております。TDK(株)は、計測管理センターが入居しており最高水準・容量のシールドルームを設備し、各種計測機器の校正業務や計測技術に介在する「不確かさ」の評価解析技術の研究に取り組んでおります。また、本荘由利地域はもちろん



県内外の関係企業への各種計測器の校正業務の展開により、企業関係者への研究センターの周知にも大いに貢献いただいております。また、(株)秋田新電元は県立大との共同研究推進体制の強化を目指し入居し、(株)三栄機械は、研究センターに設置する測定機器を活用しながら工作機械の設計開発に取り組んでおります。一方、県立大牧野教授は、東北大学金属材料研究所と県内企業とで新材料開発の共同研究を進めておりますし、小川教授はリスク対応型時空間地理情報システムの開発研究に取り組んでおります。本研究支援のため、本荘市では関係職員12名のプロジェクトチームを発足させ、日常業務に活用できる基本システム構築のための共同作業を進めており、最終目標として、研究センターに設置している地震観測設備の強震特性データとリンクした実証性高い地域防災計画策定への貢献を目指しております。その他、共同研究体への進展や共同受注体制構築に係る産学間或いは企業間のコ・デザイン・ト業務を積極的に推進する方針であります。

このような研究センターの産学連携拠点としての活用に加え、地域にひらかれた事業活動も重要であることから、県立大の学園祭と同日の10月27・28日の2日間に渡り、「科学する心」交流ディスカッション&齋藤憲三・山崎貞一ベンチャー・メモリアル展を開催しました。この行事には、地域の15中学校の生徒約150人が参加し、農工一体論による豊かな郷土を願い、今日の本荘由利の産業集積を実現された、世界企業TDK創始者の齋藤憲三先生の不屈のチャレンジ精神と行動力・郷土愛や、ベンチャー・企業の日本のさきがけとして秋田から国際舞台への発展に尽くされた山崎貞一先生の啓蒙する「科学する心」の大切さ、さらに、両先生の豊かな郷土づくりへの情熱とご功績を、記念講演やビデオ映画、パネル展を通して学びました。また、「なぜ、私が科学者を目指したか!」をテーマとして県立大学の外国出身教授や秋田県高度技術研究所の研究国際交流員など4カ国の科学者と中学生との、自由な雰囲気での交流ディスカッションも行ったものであります。親子科学工作教室も

大好評で、メモリアル展には2日間で約2千人の参観者があり、研究センターの地域住民へのPRも十分に果たせたものと思います。

今後も、地域にひらかれた研究センターとしての目的達成のため、こうした住民参加型の行事を継続して企画実施する方針です。また、11月9日には本荘由利地域(H) 横手地域(Y) 北上地域(K) 釜石・大槌地域(K)の4地域の企業間交流連携組織関係者約100人が参加して、第2回HYKK異業種交流フォーラムが開催されました。このフォーラムは、東北の中央に位置し、日本海と太平洋を結ぶ4地域の異業種団体が一堂に会し、経済情勢にまつわるセミナーや情報交換を通して、経営資質の向上と受発注機会の拡大に役立てるとともに、北緯39度北央地域の産業振興をリードすることを目指して、第1回目を北上市で開催し、今年、第3回目が釜石市で開催されます。本荘市での第2回目を機に本格的な4地域の横軸連携構築を目指すこととし、厳しい経済環境を乗り越えるべく、北央地域クラスター形成のための取り組みが始まりつつあります。本フォーラムのように、地域限定の枠を取り払った活動も、地域企業が結集して12年9月に発足した本荘由利テクノネットワーク(略称:HY-Tec Net)が中心となって開催できたものであり、研究センターの発展的な活用を強力に推進する企画実践力を有した組織として、当財団とのパートナーシップを強め広い視野に立った活動が期待されます。開所2年目を迎える2002年、「役に立つ研究センター」を目指し、地域の期待を担うべく多様な事業を展開する所存です。



# 21世紀のにいがた

## ・新しい波



新潟県東京事務所  
所長 石田 英 紀

「トンネルを抜けると雪国だった」で始まる川端康成の雪国を象徴する新潟の冬も、克雪の時代から利雪の時代を迎え、冬の交通止めも一部または一時的なことを除き、今は昔の感がある新潟ですが、新潟県が全庁を上げて取り組んでいる企業誘致で訪問する企業の方には未だに企業活動に支障があると受け止められていることは、当県のPR不足を感じさせられるところです。こんな中、「21世紀最初の10年計画・新潟・新しい波」を策定し、その実現に向け県民参加による21世型の新潟県づくりに第一歩を踏み出したところです。計画策定に当たりましては、少子・高齢化や経済のグローバル化が進む中、経済優先、開発重視から、「県民生活重視の計画」。これまでのような経済的な急成長が望めない中、今後の重点的な取り組みを計画の中で明らかにする「戦略（にいがた未来戦略）」を柱とした計画。また今回の計画づくりの手法として、「県民参加による計画」づくりを行っています。これにより「ものの豊かさ」と「心の豊かさ」をともに享受出来る新潟県を、県民共々作り上げていこうとするものです。

また、この計画を推進していくに当たりましては、県の行政のあり方も変えていくこととしております。一つ目といたしましては、県行政全般にわたる制度・運営のあり方を徹底的に見直し、21世紀にふさわしい開かれた県行政を進める「21世紀行政運動」の推進です。二つ目が、国、県ともに厳しい財政状況の中で、新しい計画を順調に進めていくためには、県の体力を回復させる「財政の健全化」への取り組みを計画的に進めることです。

この計画の内容ですが、自立と参画の時代に、新潟県がポテンシャルを発揮し、さらに発展する方向として、第一に「豊かな生活文化」の創造 - 真に豊かさが実感できるくらしづくり。第二に「地域価値」の発見・創造 - すべての県民が誇りを持てるふるさとづくり。第三に「世界に向けての日本発信」 - 世界との交流による経済の基盤づくりの三つを掲げています。

これを実現する基本姿勢として「男女共同参画の推進」、「世代を越えた共生の推進」、「県民参加による県行政の推進」、「市町村との連携・協力の推進」、「情報公開の推進と説明責任」の県民・市町村とのパートナーシップにより進めてまいることとしております。目標実現に向けて県民の暮らしの向上とそれを支える活力の増進、これらの大元となる人材の育成の三つを、「いきいき・ひとづくり」、「ゆうゆう・くらしづくり」、「のびのび・活力づくり」として施策体系を組み立て、県民、市町村等とのパートナーシップのもとで、計画を着実に進めてまいります。

新しい長期計画では、「三つの施策体系」の中から、この10年間に戦略的、先導的に取り組んでいくべき県民的な課題を六つ取り出し、これを解決するための具体的な取り組み「にいがた未来戦略」を計画に位置づけております。

六つの戦略は「安心子育てサポート戦略」、「シルバー活力倍增戦略」、「資源再生・ゴミ半減戦略」、「緑の山里・生き生き夢プラン戦略」、「新事業創出倍增戦略」、「世界に向けた日本発信全方位戦略」とし、県の重点事業に位置づけ、継続的な取り組みを行います。

私ども新潟県東京事務所でも、この計画の実現に向けて、首都圏での情報の受発信に努めているところです。特に、現行の最大の課題は「新潟県への企業誘致」と「コンベンションの誘致」であり、将来を見据えた人のネットワークづくりと考えています。

# HOKUTOU DIARY

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

平成13年10月～平成13年12月

- 平成13年10月11日 北海道活性化セミナーの開催（北海道札幌市）  
講師 関 満博 一橋大学大学院教授  
「地域自立の在り方と北海道の課題」  
（日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催）
- 10月16日 函館講演会の開催（北海道函館市）  
講師 金子孝文 日本政策投資銀行理事  
「日本経済の課題」  
（日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催）
- 10月17日 宮城講演会の開催（宮城県仙台市）  
講師 傍士銑太 (財)日本経済研究所調査第二部長  
「W杯(ワールドカップ)開催がもたらす地域づくりへの新しい視点」  
（日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催）
- 10月22日 岩手講演会の開催（岩手県盛岡市）  
講師 新井 貴 日本政策投資銀行地方開発部調査役  
「地域産業集積地域の動向と課題」  
（日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催）
- 10月31日 秋田講演会の開催（秋田県秋田市）  
講師 西澤逸実 日本政策投資銀行国際部長  
「急成長を続ける中国経済と我が国への影響」  
（日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催）
- 11月5日 山形講演会の開催（山形県山形市）  
講師 喜多村尚也 日本政策投資銀行情報センター室長  
「ITと地域開発 - 米国に見るハイテク拠点形成の基礎条件 - 」  
（日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催）
- 11月6日 釧根地域フォーラムの開催（北海道釧路市）  
講師 菊池 伸 日本政策投資銀行北海道支店企画調査課長  
「地域の自立とビジネスプランニング」  
（日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催）
- 11月19日 福島講演会の開催（福島県福島市）  
講師 相沢 収 日本政策投資銀行産業技術部長  
「我が国製造業の国際競争力について」  
（日本政策投資銀行、(財)日本経済研究所との共催）
- <以下予定>
- 平成14年 1月28日 弘前地区講演会の開催（青森県弘前市）  
2月4日 青森地区講演会の開催（青森県青森市）  
2月中旬 フォーラムin岩見沢の開催（北海道岩見沢市）  
3月下旬 第25回理事会・第25回評議員会の開催（東京）

本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております。  
本誌に関するお問い合わせ、ご意見ご要望がございましたら、  
下記までお気軽にお寄せ下さい。  
また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関する  
テーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ  
下さい（採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈）。

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-3-5 九段ISビル  
ほくとう総研総務部 NETT編集部  
TEL . 03-3512-3231(代) FAX . 03-3512-3233

## 編集後記

本号は「北東アジアの経済・産業」と題して、中国、モンゴル国の状況についてみてきました。とりわけ順調な経済成長を続けている中国と隣国の我が国とは、経済面など様々な関係が拡大していくものと思われまます。この中で、今後、北海道東北の地域、企業が中国をはじめ北東アジア諸国との経済交流を一層活発化していくと同時に、環境面などでも地域レベルの協力関係を強化することが期待されます。

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

No.36 2002.1

編集・発行人 上遠野和則

発行

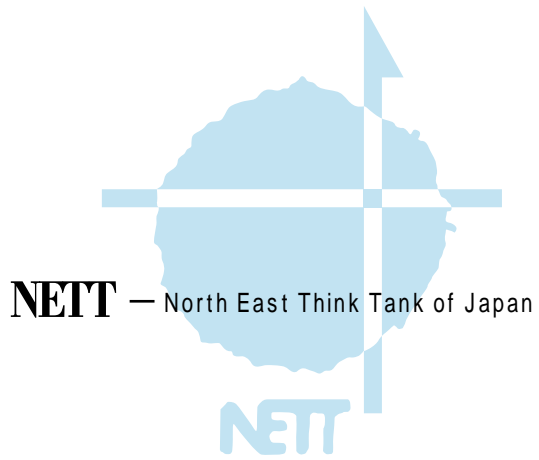
(財)北海道東北地域経済総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-3-5 九段ISビル

TEL.03-3512-3231 FAX.03-3512-3233

Home Page <http://www.nett.or.jp/>

禁無断転載



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北1丁目3番5号(九段ISビル4F)  
TEL.03-3512-3231(代) FAX.03-3512-3233